

令和2年町議会2月定例会議提出予定議案

- 第1号報告 損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について
- 第1号議案 大字広瀬財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて
- 第2号議案 大字高浜財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて
- 第3号議案 情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて
- 第4号議案 情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて
- 第5号議案 情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて
- 第6号議案 情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて
- 第7号議案 情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて
- 第8号議案 工事請負契約の締結について
- 第9号議案 町道路線の認定について
- 第10号議案 島本町印鑑条例の一部改正について
- 第11号議案 島本町執行機関の附属機関に関する条例等の一部改正について
- 第12号議案 島本町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について
- 第13号議案 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 第14号議案 島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 第15号議案 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 第16号議案 島本町教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部改正について
- 第17号議案 島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 第18号議案 島本町債権の管理に関する条例の一部改正について
- 第19号議案 島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正について
- 第20号議案 島本町営住宅条例の一部改正について
- 第21号議案 工事請負契約の変更について
- 第22号議案 令和元年度島本町一般会計補正予算（第6号）
- 第23号議案 令和元年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- 第24号議案 令和元年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 第25号議案 令和元年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
- 第26号議案 令和元年度島本町水道事業会計補正予算（第4号）
- 第27号議案 令和元年度島本町下水道事業会計補正予算（第3号）
- 第28号議案 島本町生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定について

- 第29号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について
- 第30号議案 令和2年度島本町一般会計予算
- 第31号議案 令和2年度島本町土地取得事業特別会計予算
- 第32号議案 令和2年度島本町国民健康保険事業特別会計予算
- 第33号議案 令和2年度島本町後期高齢者医療特別会計予算
- 第34号議案 令和2年度島本町介護保険事業特別会計予算
- 第35号議案 令和2年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算
- 第36号議案 令和2年度島本町大字山崎財産区特別会計予算
- 第37号議案 令和2年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算
- 第38号議案 令和2年度島本町大字桜井財産区特別会計予算
- 第39号議案 令和2年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算
- 第40号議案 令和2年度島本町大字大沢財産区特別会計予算
- 第41号議案 令和2年度島本町水道事業会計予算
- 第42号議案 令和2年度島本町下水道事業会計予算

第 1 号報告 損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について

議案提出課 健康福祉部 住民課

1 報告理由

損害賠償の額を定めること及び和解について、令和元年11月29日に地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分したので、同条第2項の規定により報告するもの。

2 報告の概要

平成30年11月30日島本町役場健康福祉部住民課内において発生した事故について、大阪府三島郡島本町江川二丁目地内在住者を相手方とし、これに対する損害を次のとおり賠償し、民法（明治29年法律第89号）第695条の規定により和解したもの。

3 損害賠償の額

4,082円

第 1 号議案 大字広瀬財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

議案提出課 総務部 総務・債権管理課

1 提案理由

任期満了に伴い、再任し、及び新たに選任するもの。

2 議案の概要

島本町大字部落財産区管理会条例第3条第1項の規定により、議会の同意を得て選任するもの。

北畑春雄、下村清次、森田達也、島田政弘、永原裕己、岩井利春及び谷川清の7名を選任。

3 任期

令和2年4月1日から令和6年3月31日まで

第2号議案 大字高浜財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

議案提出課 総務部 総務・債権管理課

1 提案理由

任期満了に伴い、再任し、及び新たに選任するもの。

2 議案の概要

島本町大字部落財産区管理会条例第3条第1項の規定により、議会の同意を得て選任するもの。

川村恭一、中尾英雄、津田芳和、津田嵩、堤本肇、吉村克彦及び西田忠司の7名を選任。

3 任期

令和2年4月1日から令和6年3月31日まで

第3号議案～第7号議案 情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき
同意を求めることについて

議案提出課 総合政策部 コミュニティ推進課

1 提案理由

委員の任期満了に伴い、再任し、及び新たに選任するもの。

2 議案の概要

島本町情報公開・個人情報保護審査会条例第3条第1項の規定により、議会の同意を得て選任するもの。

向井秀史、梶哲教、坂東俊枝、小野順子及び長澤松男の5名を選任。

3 任期

令和2年4月1日から令和6年3月31日まで

第8号議案 工事請負契約の締結について

議案提出課 教育こども部 教育総務課

1 工事の概要

名称 町立第三小学校A棟建替工事
場所 島本町桜井二丁目地内 町立第三小学校
内容 A棟建替工事
工期 議会の議決日から令和3年10月31日まで

2 契約の概要

契約金額 金1,635,700,000円
契約業者 住所 大阪市北区紅梅町2番18号
氏名 松井建設株式会社大阪支店
執行役員支店長 忽那次男
契約方法 制限付き一般競争入札
契約保証金の金額 免除（島本町財務規則第117条第1号による。）

第 9 号議案 町道路線の認定について

議案提出課 都市創造部 都市計画課

1 提案理由

道路の新設に伴い、路線の認定を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 根拠法令 道路法第 8 条第 2 項（路線の認定）
- (2) 認定路線 2 路線

3 認定予定日

令和 2 年 3 月 3 1 日

第10号議案 島本町印鑑条例の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 住民課

1 提案理由

印鑑登録証明事務処理要領の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」(令和元年法律第37号)が施行され、印鑑登録証明事務処理要領(昭和49年自治振第10号自治省行政局振興課長からの各都道府県総務部長あて通知)の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うもの(第2条、第3条第3項、第6条第1項第4号、第12条第1項第4号関係)。

3 施行期日

公布の日

第11号議案 島本町執行機関の附属機関に関する条例等の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 いきいき健康課

1 提案理由

「高齢者」と「年長者」という文言が混在していることから、「高齢者」に統一するため、関係条例の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部改正（第1条関係）
- (2) 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正（第2条関係）
- (3) 島本町ふれあいセンター条例の一部改正（第3条関係）
- (4) 島本町国民健康保険条例の一部改正（第4条関係）

3 施行期日

令和2年4月1日

第 1 2 号議案 島本町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する
条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

補償基礎額の規定に給料を支給される職員の区分を追加するもの。

3 施行期日

令和 2 年 4 月 1 日

第13号議案 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

令和元年人事院勧告の改正内容に準じて改正するもの並びに地域包括支援センターの運營業務委託の開始及び衛生化学処理場の廃止に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

【第1条改正内容】

(1) 給料

ア 一般職員（別表第1関係）

若年層に重点を置いて、給料表の引き上げ改定を行う。

イ 特定任期付職員（別表第2関係）

人事院勧告に準じ、給料表の引き上げ改定を行う。

ウ 任期付職員（別表第3関係）

一般職員に準じ、給料表の引き上げ改定を行う。

(2) 期末手当及び勤勉手当

ア 一般職員（第21条関係）

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	1.300月	0.925月	2.225月	1.300月	0.975月	2.275月	2.600月	1.900月	4.500月
改正前 (現行)	1.300月	0.925月	2.225月	1.300月	0.925月	2.225月	2.600月	1.850月	4.450月
増加分	—	—	—	—	0.050月	0.050月	—	0.050月	0.050月

イ 特定任期付職員（第20条関係）

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	2.175月	—	2.175月	2.225月	—	2.225月	4.400月	—	4.400月
改正前 (現行)	2.175月	—	2.175月	2.175月	—	2.175月	4.350月	—	4.350月
増加分	—	—	—	0.050月	—	0.050月	0.050月	—	0.050月

【第2条改正内容】

(1) 期末手当及び勤勉手当

ア 一般職員（第21条関係）

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	1.300月	0.950月	2.250月	1.300月	0.950月	2.250月	2.600月	1.900月	4.500月
改正前 (現行)	1.300月	0.925月	2.225月	1.300月	0.925月	2.225月	2.600月	1.850月	4.450月
増加分	—	0.025月	0.025月	—	0.025月	0.025月	—	0.050月	0.050月

イ 特定任期付職員（第20条関係）

区分	6月期			12月期			計		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
改正後	2.200月	—	2.200月	2.200月	—	2.200月	4.400月	—	4.400月
改正前 (現行)	2.175月	—	2.175月	2.175月	—	2.175月	4.350月	—	4.350月
増加分	0.025月	—	0.025月	0.025月	—	0.025月	0.050月	—	0.050月

(2) 住居手当（第13条の3関係）

区分	手当の支給対象となる家賃額の下限	手当額の上限
改正後	16,000円	28,000円
改正前 (現行)	12,000円	27,000円

(3) 等級別基準職務表（別表第1の2関係）

地域包括支援センター長及び衛生化学処理場長を削るもの。

3 施行期日

(1) 第1条関係

公布の日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

(2) 第2条関係

令和2年4月1日

第14号議案 島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

特別職の職員の期末手当の改定に準じて、改正するもの。

2 議案の概要

期末手当の支給月数を次のとおりとする。

区分	6月期末手当	12月期末手当	計
改正後	2.100月	2.100月	4.20月
改正前(現行)	2.075月	2.075月	4.15月
増加分	0.025月	0.025月	0.05月

3 施行期日

令和2年4月1日

第15号議案 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

一般職の職員の期末手当の改定に伴い改正するもの及び本町の厳しい財政状況等を勘案し、町長等の給与について減額措置を講ずるもの。

2 議案の概要

(1) 期末手当

区分	6月期末手当	12月期末手当	計
改正後	2.100月	2.100月	4.20月
改正前(現行)	2.075月	2.075月	4.15月
増加分	0.025月	0.025月	0.05月

(2) 給料(月額)の減額

	改正後	現行	引下げ額	引下げ率
町長	720,000円	800,000円	△80,000円	△10.0%
副町長	669,750円	705,000円	△35,250円	△5.0%

ただし、令和3年4月20日までに限る。

3 施行期日

令和2年4月1日

第16号議案 島本町教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

本町の厳しい財政状況等を勘案し、教育長の給与について減額措置を講ずるもの。

2 議案の概要

給料（月額）の減額

	改正後	現 行	引下げ額	引下げ率
教育長	622,250円	655,000円	△32,750円	△5.0%

ただし、令和3年4月20日までに限る。

3 施行期日

令和2年4月1日

第17号議案 島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

令和元年人事院勧告の改正内容に準じて、改正するもの。

2 議案の概要

人事院勧告に準じ、給料表の引き上げ改定を行う。

3 施行期日

令和2年4月1日

第18号議案 島本町債権の管理に関する条例の一部改正について

議案提出課 総務部 総務・債権管理課

1 提案理由

民法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

私債権に係る遅延損害金の算出に当たり、履行期日までに履行しなかった債権について、督促をした金額につき乗じる割合を年5パーセントとしているものを、民法に規定する法定利率の割合を乗ずることとするもの。

3 施行期日

令和2年4月1日

第19号議案 島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 福祉推進課

1 提案理由

児童扶養手当法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) ひとり親家庭医療費助成制度の所得判定月を改めるもの。
- (2) その他文言の修正を行うもの。

3 施行期日

令和2年4月1日

第 20 号議案 島本町営住宅条例の一部改正について

議案提出課 都市創造部 都市計画課

1 提案理由

民法の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 国土交通省通知「公営住宅管理標準条例（案）について」の改正に伴い、条ずれ箇所等を改正するもの（第 4 条関係）。
- (2) 保証人から連帯保証人へ改正するもの（第 5 条関係）。
- (3) 改正民法の施行に伴い、保証人を存続させる場合、全ての個人根保証規約に極度額を定める必要が生じるため、第 2 項第 3 号に「入居時における家賃の 20 月分に相当する額」を極度額として位置付けするとともに、保証人を連帯保証人と改め、適切な債権管理を行うもの（第 10 条関係）。
- (4) 改正民法の施行に伴う不正入居者に対する明渡し時の利息の適用利率の変更を行うもの（第 29 条関係）。

3 施行期日

令和 2 年 4 月 1 日

第21号議案 工事請負契約の変更について

議案提出課 都市創造部 環境課

変更の概要

工事の名称	島本町衛生化学処理場解体工事
契約金額	変更前 金453,263,040円
	変更後 金451,344,830円

第22号議案 令和元年度島本町一般会計補正予算（第6号）

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	12,166,625 千円
	補正後	12,458,185 千円
歳入歳出予算	補正額	291,560 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明	
使用料及び手数料	教育使用料	51,689	4,493	学童保育室保育料（保育料）	4,201
				学童保育室保育料（延長保育料）	292
国庫支出金	民生費国庫負担金	1,248,868	△ 41,591	障害者自立支援給付費負担金	7,856
				障害児通所給付費負担金	4,780
				児童入所施設措置費等負担金（母子・助産）	△ 525
				児童手当負担金	△ 26,667
				児童扶養手当負担金	△ 4,534
				生活保護費負担金	△ 22,501
	教育費国庫負担金	28,169	△ 2,901	施設等利用給付費負担金	
	総務費国庫補助金	9,048	1,278	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	
	民生費国庫補助金	355,582	△ 215,101	障害者地域生活支援事業補助金	△ 8
				子ども・子育て支援交付金	△ 7,798
保育所等整備交付金				△ 199,191	
子ども・子育て支援事業費補助金				△ 7,354	
			母子家庭等対策総合支援事業費補助金	△ 750	
衛生費国庫補助金	2,122	△ 293	合併処理浄化槽設置整備事業補助金		
			情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	90,000	

	教育費国庫補助金	11,580	88,054	幼稚園就園奨励費補助金 埋蔵文化財緊急調査費補助金	△ 1,074 △ 872
	総務費国庫委託金	12,526	△ 2,030	参議院議員選挙事務委託金	
府支出金	民生費府負担金	498,441	1,060	障害者自立支援給付費負担金	3,928
				障害児通所給付費負担金	2,390
				児童入所施設措置費等負担金（母子・助産）	△ 263
				施設等利用給付費負担金	1,672
				児童手当負担金	△ 6,667
	教育費府負担金	4,813	7,820	施設等利用給付費負担金	
	民生費府補助金	186,499	△ 3,850	新子育て支援交付金	364
障害者地域生活支援事業補助金				△ 4	
安心こども基金事業補助金（小規模保育設置促進事業補助）				△ 3,766	
子ども・子育て支援交付金				△ 7,798	
子ども・子育て支援事業費補助金	7,354				
衛生費府補助金	2,096	△ 294	合併処理浄化槽設置整備事業補助金		
教育費府補助金	45,338	△ 31,720	教育コミュニティづくり推進事業費補助金 認定こども園整備補助金	23 △ 31,743	
財産収入	不動産売払収入	0	564	町有地売払収入（江川一丁目地内）	
寄附金	民生費寄附金	0	3,240	子育て支援協力金	
繰入金	財政調整基金繰入金	376,888	85,407	財政調整基金繰入金	74,407
				財政調整基金繰入金（子育て支援協力金分）	11,000
諸収入	空地除草費徴収金	229	△ 166	空地除草委託徴収金	
	雑入	79,113	△ 1,510	夜間休日応急診療所管理運営費返還金	784
				保育士給食費負担	△ 2,490
				埋蔵文化財発掘調査負担金	△ 473
				清掃工場リサイクルごみ売却	1,175
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	△ 506				

町債	民生債	109,600	371,000	公立保育所整備事業 370,900 民間認定こども園整備事業債 100
	衛生債	434,500	△ 4,400	衛生化学処理場撤去事業債
	土木債	95,000	△ 32,300	橋りょう補修・補強事業債 △ 33,600 通学路安全プログラム対策事業債 △ 2,100 公園施設整備事業債 3,400
	教育債	167,900	58,200	第二中学校整備事業債 △ 13,700 校内ネットワーク整備事業債 90,000 中学校特別教室空調設置事業債 500 幼稚園撤去事業債 △ 18,600
	災害復旧債	600	6,600	善峰川災害復旧事業
歳入合計		12,166,625	291,560	

〔歳 出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
議会費	議会費	133,446	△ 829	人件費 120
				旅費 △ 291
				議会だより △ 190
				車両借上 △ 468
一般管理費	一般管理費	523,640	7,785	人件費 10,680
				賃金 △ 630
				功労者表彰 △ 48
				旅費 △ 714
				式典用消耗品 △ 22
				来客・会議賄 △ 50
				郵便料 △ 69
				職員研修業務（管理職等） △ 822
				職員採用試験業務 △ 540
				財産管理費
防災計画費	防災計画費	18,776	△ 339	旅費 △ 57
				防災訓練会場警備 △ 21
				緊急情報メール配信システム使用料 △ 131
				車両借上 △ 130
				人件費 △ 847

総務費	企画費	11,679	△ 1,813	旅費	△ 24
				会議賄	△ 25
				総合計画冊子	△ 917
	広報費	24,081	△ 2,738	広報しまもと	△ 2,326
				広報配布業務	△ 363
				会場使用料	△ 42
				パソコン等	△ 6
				広報用ソフト	△ 1
	自治推進費	8,476	△ 829	人件費	△ 300
				旅費	△ 17
				事業用消耗品	△ 34
				会議・来客賄	△ 8
				郵便料	△ 34
			住民活動災害保険	△ 53	
			車両借上	△ 50	
			自治会	△ 233	
			自治会集会所AED設置	△ 100	
人権推進費	4,549	△ 69	人件費	△ 60	
			旅費	△ 4	
			会議・来客賄	△ 5	
人権文化センター費	33,745	△ 724	地域交流促進事業謝礼	△ 126	
			電気使用料	△ 336	
			水道・下水道使用料	△ 13	
			清掃業務	△ 180	
			施設開閉等業務	△ 311	
			管理用備品	242	
ふれあいセンター管理費	131,326	2,745	指定管理料		
税務総務費	112,735	△ 2,028	人件費		
戸籍住民基本台帳費	60,028	2,778	人件費	1,500	
			通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	1,278	
選挙管理委員会費	599	△ 25	人件費	△ 19	
			旅費	△ 6	
			人件費	△ 762	
			賃金	△ 229	
			選挙協力報償	△ 5	
			旅費	△ 6	

参議院議員選挙費	12,280	△ 2,030	事業用消耗品	△ 69
			啓発用消耗品	△ 50
			刊行図書	△ 13
			新有権者向けパンフレット	△ 2
			マイクロバス燃料	△ 3
			選挙賄	△ 14
			投票所入場券等	△ 94
			啓発チラシ	△ 112
			町封筒	△ 24
			備品修理	△ 50
			郵便料	△ 141
			臨時電話使用料	△ 26
			交付機・計数機点検	△ 15
			黒布等クリーニング	△ 10
			ポスター掲示場作製等業務	△ 43
			警備業務	△ 3
			公報等宅配業務	△ 140
			公営個人演説会場使用料	△ 19
			仮眠用寝具借上	△ 6
			電話借上	△ 23
投開票速報回線引込工事	△ 100			
投開票所備品	△ 71			
監査委員費	792	△ 89	旅費	△ 16
			工事技術監査業務	△ 68
			駐車料	△ 2
			有料道路通行料	△ 3
社会福祉総務費	180,595	△ 2,856	人件費	△ 2,080
			旅費	△ 10
			ひとり親家庭計画策定業務	△ 396
			車両借上	△ 86
			子どもの居場所づくり(子ども食堂)支援事業補助金	△ 284
			講師謝礼	△ 16
			障害者グループホーム開設支援事業補助金	△ 2,000

民生費	障害者福祉費	730,933	21,758	短期入所安心配置事業補助金	△ 1,500
				共同生活援助（グループホーム）	7,876
				就労継続支援	7,837
				障害児通所支援等	9,561
	年長者福祉費	31,165	△ 2,405	配食サービス	△ 382
				車両借上	△ 82
				年長者単位クラブ	△ 129
				年長者クラブ連合会	△ 12
				年長者援護施設入所措置	△ 1,800
	国民健康保険費	331,247	△ 565	国民健康保険事業特別会計繰出し	
後期高齢者医療費	413,518	133	大阪府後期高齢者医療広域連合事務負担金	△ 1,368	
			前年度後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	1,484	
			後期高齢者医療特別会計繰出し	17	
介護保険費	411,688	△ 1,078	介護予防サービス計画作成業務	△ 500	
			介護保険事業特別会計繰出し	△ 578	
児童福祉総務費	686,292	△ 8,128	人件費	1,005	
			認定こども園整備補助金	6,326	
			民間保育所施設整備事業補助金	△ 17,489	
			児童福祉費国庫補助金返還金	2,030	
児童措置費	786,458	△ 9,406	障害児保育事業補助	△ 1,400	
			延長保育事業補助	△ 3,556	
			一時保育事業補助	513	
			地域子育て支援事業補助（センター型）	201	
			地域子育て支援事業補助（ひろば型）	116	
			小規模保育設置促進事業補助	△ 3,641	
			認定こども園施設型給付費	△ 1,639	
			賃金	△ 48,555	
			保育所給食材料	△ 4,200	
			浄化槽管理	△ 523	

	児童福祉施設費	365,315	347,261	玄関管理業務 △ 690 町立保育所保育士派遣業務 △ 5,671 第四保育所新築工事監理業務 12,158 ふれあいセンター改修工事 △ 5,258 第四保育所新築工事 400,000
	ひとり親家庭福祉費	151,056	△ 15,652	ひとり親家庭高等職業訓練促進助成 △ 1,000 児童扶養手当 △ 13,602 母子生活支援施設措置費 △ 1,050
	児童手当費	592,067	△ 40,000	児童手当
	生活保護総務費	66,486	△ 1,650	人件費
	扶助費	300,829	△ 30,000	医療扶助
	国民年金総務費	6,978	630	人件費
	衛生費	保健衛生総務費	142,736	△ 4,450
保健ヘルス事業費		110,044	△ 1,551	歯の健康展チラシ △ 6 肺がん検診 △ 717 胃がん検診 △ 799 歯の健康展 △ 11 歯の健康展チラシ配布 △ 18
予防費		86,870	5,033	予防接種手帳等 187 二種混合 738 麻疹・風疹 △ 191 日本脳炎 1,859 インフルエンザ 1,285 水痘 836 予防接種負担金 319
生活環境総務費		34,249	△ 1,905	人件費 △ 860 空地除草 △ 165 合併処理浄化槽設置整備事業補助 △ 880
環境保全費		12,476	△ 1,326	河川水水質測定業務 △ 619 事業所排水水質測定業務 △ 68 井戸水水質測定業務 △ 133 COOL CHOICE 普及啓発業務 △ 506

	清掃総務費	22,052	△ 11	人件費 100 車両借上 △ 111
	塵芥処理費	484,904	△ 14,156	処理用薬品等 △ 3,237 燃焼用重油 △ 1,390 排ガス等分析 △ 116 粗大ごみ処理施設運転 等業務 △ 3,815 焼却灰等処理処分 △ 1,285 ごみ臨時収集 △ 363 びん処分 △ 420 一般廃棄物処理基本計 画策定業務 △ 1,693 清掃工場維持改修設計 等業務 △ 1,837
	し尿処理費	436,659	△ 4,916	衛生化学処理場解体工事
農林水産業費	農業総務費	24,151	△ 3,510	人件費
	農業振興費	2,781	△ 220	事務用消耗品
商工費	プレミアム付商品 券事業費	44,942	△ 7	旅費 △ 4 電子複写機借上 △ 3
土木費	土木総務費	58,527	△ 2,300	人件費
	道路維持費	168,940	△ 70,800	北浦橋外2橋補修工事 △ 22,300 町道水無瀬青葉2号幹 線外橋梁架替等工事 △ 48,500
	都市計画総務費	85,505	△ 500	人件費
	住宅管理費	69,152	△ 1,282	空家等対策計画策定業務
消防費	非常備消防費	21,913	△ 264	公用車法定点検 △ 68 車両借上 △ 196
	常備消防費	379,009	△ 3,929	人件費 △ 2,996 電話使用料 △ 249 公用車法定点検 △ 146 インフルエンザ予防接 種 △ 325 電子複写機借上 △ 43 大型自動車運転免許取 得負担金 △ 170
	消防施設費	30,474	△ 330	消防庁舎改修工事監理業務
	放課後子ども支援 費	122,673	△ 12,339	人件費 △ 10,281 賃金 △ 1,121 放課後子ども教室推進 事業謝礼 △ 70 放課後子ども教室推進 事業指導業務 △ 867

教育費

学校管理費 (小学校)	368,058	7,329	電気使用料 3,700 ガス使用料 1,300 水道・下水道使用料 1,900 学校管理備品 429
教育振興費 (小学校)	44,802	131,600	教科書・指導書 11,600 校内ネットワーク整備 業務 120,000
学校管理費 (中学校)	208,764	△ 6,920	第二中学校校舎外壁及び屋上防水改 修工事
教育振興費 (中学校)	55,534	60,000	校内ネットワーク整備業務
幼稚園費	230,085	△ 34,044	人件費 △ 3,590 賃金 △ 4,823 幼稚園バス燃料 △ 108 バス運行業務 △ 448 第二幼稚園解体工事監 理業務 △ 1,523 第一幼稚園通用門他改 修工事 △ 581 第二幼稚園解体工事 △ 19,729 幼稚園就園奨励補助 △ 2,914 私立幼稚園就園奨励補 助 △ 328
社会教育総務費	116,860	△ 4,673	人件費 △ 4,623 会議賄 △ 50
青少年費	7,978	△ 554	人件費 △ 90 賃金 △ 35 青少年教育事業謝礼 △ 40 青少年人権教育事業謝 礼 △ 120 旅費 △ 10 青少年人権教育事業車 両借上 △ 115 青少年教育事業車両借 上 △ 144
文化財保護費	16,432	△ 2,130	人件費 △ 180 旅費 △ 33 遺跡範囲確認調査用消 耗品 △ 181 写真現像焼付 △ 51 展示用パネル △ 15 遺跡範囲確認調査作業 等業務 △ 1,512

				指定文化財管理補助	△ 158
	歴史文化資料館管理費	6,094	△ 11	展示パネル等	
	生涯学習費	7,449	△ 465	各種教室用消耗品	
	スポーツ推進費	38,766	△ 148	スポーツ振興事業車両借上	
	歳出合計	12,166,625	291,560		

【人件費の補正】

△27,454千円（報酬 △18,400千円、給料 △12,840千円、職員手当等 10,681千円、
共済費 △6,895千円）

【繰越明許費の設定】

○不動産鑑定評価事業

960 千円

○認定こども園整備事業補助

289,541 千円

○認定こども園整備運営事業者選定事業

100 千円

○第四保育所新築事業

412,158 千円

○プレミアム付商品券事業

24,639 千円

○校内ネットワーク整備事業（小学校）

120,000 千円

○校内ネットワーク整備事業（中学校）

60,000 千円

【債務負担行為の補正】

〔追加〕

○美化推進業務委託（現場作業）

期 間：令和元年度から令和2年度まで

限度額：1,454千円

第23号議案 令和元年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

議案提出課 健康福祉部 保険課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	3,373,822 千円
	補正後	3,390,590 千円
歳入歳出予算	補正額	16,768 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
府支出金	保険給付費等交付金	2,314,152	17,333	普通交付分
繰入金	一般会計繰入金	331,247	△565	職員給与費等繰入金
歳入合計		3,373,822	16,768	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
総務費	一般管理費	60,064	△565	人件費
保険給付費	一般被保険者療養給付費	1,922,902	9,972	医療費負担金
	一般被保険者高額療養費	283,700	7,080	高額療養費の支給
	精神・結核医療給付金	5,080	281	精神・結核医療給付金
歳出合計		3,373,822	16,768	

【人件費の補正】

△565千円（給料 △278千円、職員手当等 △98千円、共済費 △189千円）

第24号議案 令和元年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

議案提出課 健康福祉部 保険課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	503,529 千円
	補正後	503,546 千円
歳入歳出予算	補正額	17 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	事務費繰入金	25,628	17	事務費繰入金
歳入合計		503,529	17	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
総務費	一般管理費	23,717	17	人件費
歳出合計		503,529	17	

【人件費の補正】

17千円（給料 10千円、職員手当等 45千円、共済費 △38千円）

第25号議案 令和元年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

議案提出課 健康福祉部 保険課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	2,676,275 千円
	補正後	2,680,897 千円
歳入歳出予算	補正額	4,622 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
国庫支出金	調整交付金	43,015	319	調整交付金
	地域支援事業交付金	32,818	3,527	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 3,539
				地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業） △12
	介護保険事業費補助金	610	1,852	介護保険事業費補助金
保険者機能強化推進交付金	0	4,698	保険者機能強化推進交付金	
支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	22,923	4,777	地域支援事業支援交付金（第2号被保険者分）
府負担金	地域支援事業交付金	18,413	2,207	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2,212
				地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業） △5
繰入金	地域支援事業繰入金	18,413	2,207	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2,212
				地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業） △5
	職員給与費等繰入金	37,377	△ 933	職員給与費等繰入金
	その他一般会計繰入金	41,541	△ 1,852	その他一般会計繰入金
	介護保険給付準備基金繰入金	68,265	△ 12,180	介護保険給付準備基金繰入金
歳入合計		2,676,275	4,622	

〔歳 出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
総務費	一般管理費	55,874	△ 933	人件費
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	101,440	5,585	介護予防・生活支援サービス事業費
	包括的支援事業費	38,619	△ 30	人件費
歳出合計		2,676,275	4,622	

【人件費の補正】

△963千円（給料 △526千円、職員手当等 103千円、共済費 △540千円）

第26号議案 令和元年度島本町水道事業会計補正予算（第4号）

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	616,740 千円	533,869 千円
補正後	616,740 千円	535,017 千円
補正額	0 千円	1,148 千円

〔支 出〕 (款) 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
営業費用	原水及び浄水費	166,813	127	人件費
	配水及び給水費	53,808	146	人件費
	受託工事費	3,342	1	人件費
	総係費	88,858	874	人件費
支出合計		533,869	1,148	

【資本的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	5,903 千円	445,224 千円
補正後	5,903 千円	428,283 千円
補正額	0 千円	△ 16,941 千円

〔支 出〕 (款) 資本的支出

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
建設改良費	事務費	8,866	23	人件費
	施設整備事業費	404,330	△ 11,000	工事請負費 老朽配水管布設替 工事 △ 6,000 低区配水場自家発 電設備更新工事 △ 5,000
	固定資産取得費	9,273	△ 618	水道メーター (新品)
	改良費	7,127	△ 5,346	水道メーター (改良)
支出合計		445,224	△ 16,941	

【人件費の補正】

1,171 千円 (給与 50 千円、手当 283 千円、賞与引当金繰入額 818 千円
、法定福利費 20 千円)

第27号議案 令和元年度島本町下水道事業会計補正予算（第3号）

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	842,700 千円	835,620 千円
補正後	842,700 千円	835,748 千円
補正額	0 千円	128 千円

〔支 出〕 (款) 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
営業費用	総係費	14,987	128	人件費
支出合計		835,620	128	

【資本的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	886,713 千円	1,228,835 千円
補正後	915,513 千円	1,256,340 千円
補正額	28,800 千円	27,505 千円

〔収 入〕 (款) 資本的収入

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
企業債	企業債	458,200	5,800	公共下水道事業債
国庫補助金	国庫補助金	241,500	23,000	防災・安全交付金
収入合計		886,713	28,800	

〔支 出〕 (款) 資本的支出

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
建設改良費	施設整備事業費	404,330	27,505	人件費 135
				委託料
				公共下水道五反田 雨水幹線整備工事 (軌道横断部) 工 事委託 △ 10,700
				工事請負費
				山崎ポンプ場雨水 自家発電セルモー ター等取替工事 △ 1,500
				公共下水道污水管 渠築造工事 △ 6,600
				公共下水道マン ホール蓋取替工事 △ 1,440
				公共下水道島本 1 号污水幹線改築工 事 △ 10,390
				公共下水道五反田 雨水幹線整備工事 (第 2 期) 24,000
				公共下水道五反田 雨水幹線整備工事 (第 3 期) 34,000
支出合計		1,228,835	27,505	

【人件費の補正】

263 千円 (給料 12 千円、手当 67 千円、賞与引当金繰入額 110 千円

、法定福利費 74 千円)

第28号議案 島本町生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定について

議案提出課 都市創造部 都市計画課

1 提案理由

本町における生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条件を定めるため、新たに条例を制定するもの。

2 議案の概要

区域の規模に関する条件は、300平方メートル以上とするもの。

3 施行期日

公布の日

第29号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 保険課

1 提案理由

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

国民健康保険料の軽減判定所得を次のとおり拡大する（第20条関係）。

ア 5割軽減対象所得

（現 行） 33万円＋28万円 ×被保険者数

（改正後） 33万円＋28万5千円×被保険者数

イ 2割軽減対象所得

（現 行） 33万円＋51万円×被保険者数

（改正後） 33万円＋52万円×被保険者数

3 施行期日

令和2年4月1日

第30号議案 令和2年度島本町一般会計予算

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額（2年度）	13,176,000 千円
（元年度）	11,529,000 千円
（比較）	1,647,000 千円

〔歳入〕

（単位：千円、％）

款項	2年度	元年度	増減額	前年度比
町 税	4,939,586	5,040,129	△ 100,543	98.0
町 民 税	2,511,102	2,577,947	△ 66,845	97.4
(個 人)	1,801,920	1,785,445	16,475	100.9
(法 人)	709,182	792,502	△ 83,320	89.5
固定資産税	1,912,400	1,949,163	△ 36,763	98.1
軽自動車税	34,455	30,714	3,741	112.2
町たばこ税	99,014	98,441	573	100.6
特別土地保有税	1	1	0	100.0
都市計画税	382,614	383,863	△ 1,249	99.7
地方譲与税	56,555	53,823	2,732	105.1
地方揮発油譲与税	14,000	14,000	0	100.0
自動車重量譲与税	39,000	38,000	1,000	102.6
森林環境譲与税	3,555	1,823	1,732	195.0
利子割交付金	5,000	13,000	△ 8,000	38.5
配当割交付金	29,000	34,000	△ 5,000	85.3
株式等譲渡所得割交付金	16,000	30,000	△ 14,000	53.3
法人事業税交付金	73,000	—	皆増	—
地方消費税交付金	540,000	476,000	64,000	113.4
地方消費税交付金	237,000	244,000	△ 7,000	97.1
社会保障財源交付金	303,000	232,000	71,000	130.6
ゴルフ場利用税交付金	38,000	38,000	0	100.0
自動車取得税交付金	—	12,000	皆減	—
環境性能割交付金	20,000	9,000	11,000	222.2
地方特例交付金	43,000	37,000	6,000	116.2

款項	2年度	元年度	増減額	前年度比
地方交付税	1,252,000	1,090,000	162,000	114.9
(普通交付税)	1,212,000	1,050,000	162,000	115.4
(特別交付税)	40,000	40,000	0	100.0
交通安全対策特別交付金	3,500	3,500	0	100.0
分担金及び負担金	1,789	1,747	42	102.4
使用料及び手数料	294,384	482,221	△ 187,837	61.0
使用料	256,338	443,008	△ 186,670	57.9
手数料	38,046	39,213	△ 1,167	97.0
国庫支出金	1,994,582	1,679,960	314,622	118.7
国庫負担金	1,362,826	1,198,543	164,283	113.7
国庫補助金	625,872	463,240	162,632	135.1
国庫委託金	5,884	18,177	△ 12,293	32.4
府支出金	868,530	814,455	54,075	106.6
府負担金	602,565	484,717	117,848	124.3
府補助金	189,632	256,904	△ 67,272	73.8
府委託金	76,333	72,834	3,499	104.8
財産収入	3,515	3,691	△ 176	95.2
寄附金	5,032	5,032	0	100.0
繰入金	924,384	504,301	420,083	183.3
諸収入	109,643	106,641	3,002	102.8
延滞金、加算金及び過料	3,000	3,000	0	100.0
町預金利子	2	2	0	100.0
預託金元利収入	2,000	2,000	0	100.0
貸付金返還収入	16,069	14,986	1,083	107.2
雑入	88,572	86,653	1,919	102.2
町債	1,958,500	1,094,500	864,000	178.9
(事業債)	1,524,700	594,500	930,200	256.5
(臨時財政対策債)	433,800	500,000	△ 66,200	86.8
歳入合計	13,176,000	11,529,000	1,647,000	114.3

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款項	2年度	元年度	増減額	前年度比
議会費	132,426	131,196	1,230	100.9
総務費	1,264,994	1,190,162	74,832	106.3
総務管理費	993,754	957,594	36,160	103.8
徴税費	145,763	141,644	4,119	102.9
戸籍住民基本台帳費	97,250	58,643	38,607	165.8
選挙費	5,154	30,356	△ 25,202	17.0
統計調査費	22,335	1,133	21,202	1,971.3
監査委員費	738	792	△ 54	93.2
民生費	5,090,926	5,057,904	33,022	100.7
社会福祉費	2,383,779	2,287,848	95,931	104.2
児童福祉費	2,406,635	2,427,369	△ 20,734	99.1
生活保護費	300,511	336,278	△ 35,767	89.4
国民年金費	—	6,408	皆減	—
災害救助費	1	1	0	100.0
衛生費	1,022,584	1,166,523	△ 143,939	87.7
保健衛生費	368,983	341,680	27,303	108.0
環境衛生費	46,281	46,713	△ 432	99.1
清掃費	607,320	778,130	△ 170,810	78.0
農林水産業費	107,920	81,485	26,435	132.4
商工費	41,306	19,940	21,366	207.2
土木費	1,171,610	961,315	210,295	121.9
土木管理費	116,790	109,875	6,915	106.3
道路橋りょう費	327,831	168,940	158,891	194.1
河川費	115,725	35,078	80,647	329.9
都市計画費	539,143	530,557	8,586	101.6
住宅費	34,832	69,152	△ 34,320	50.4
交通防犯対策費	37,289	47,713	△ 10,424	78.2
消防費	404,553	412,818	△ 8,265	98.0
教育費	2,726,569	1,376,685	1,349,884	198.1
教育総務費	320,236	324,086	△ 3,850	98.8
小学校費	1,812,504	373,952	1,438,552	484.7
中学校費	164,197	250,707	△ 86,510	65.5
幼稚園費	202,673	200,081	2,592	101.3
社会教育費	226,959	227,859	△ 900	99.6
災害復旧費	23,224	25,664	△ 2,440	90.5
公債費	1,174,888	1,090,308	84,580	107.8
予備費	15,000	15,000	0	100.0
歳出合計	13,176,000	11,529,000	1,647,000	114.3

【債務負担行為の設定】

○自治体クラウド導入事業

期 間：令和2年度～令和6年度

限度額：555,514千円

○財務会計システム事業

期 間：令和2年度～令和7年度

限度額：32,980千円

○町長・町議会議員選挙事業

期 間：令和2年度～令和3年度

限度額：3,364千円

○清掃工場施設維持管理事業

期 間：令和2年度～令和3年度

限度額：325,126千円

○都市計画マスタープラン改訂業務委託

期 間：令和2年度～令和3年度

限度額：6,820千円

○景観計画策定等業務委託

期 間：令和2年度～令和4年度

限度額：10,549千円

○町立幼稚園バス貸借

期 間：令和2年度～令和5年度

限度額：3,564千円

第31号議案 令和2年度島本町土地取得事業特別会計予算

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額（令和2年度）	273,950千円
歳入歳出総額（令和元年度）	273,950千円
（比較）	0千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	項	2年度	元年度	増減額	前年度比
財産収入	財産運用収入	150	150	0	—
繰入金	基金繰入金	273,800	273,800	0	—
歳入合計		273,950	273,950	0	—

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款	項	2年度	元年度	増減額	前年度比
公共用地先行取得費	公共用地先行取得費	273,800	273,800	0	—
諸支出金	土地開発基金費	150	150	0	—
歳出合計		273,950	273,950	0	—

第32号議案 令和2年度島本町国民健康保険事業特別会計予算

議案提出課 健康福祉部 保険課

議案の概要

歳入歳出総額	(2年度)	3,549,500 千円
	(元年度)	3,300,500 千円
	(比較)	249,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	2年度	元年度	増減額	主な説明
国民健康保険料	国民健康保険料	703,858	676,809	27,049	保険料
使用料及び手数料	手数料	100	100	0	督促手数料
国庫支出金	国庫補助金	3,168	0	皆増	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
府支出金	府補助金	2,503,930	2,311,332	192,598	保険給付費等交付金
繰入金	一般会計繰入金	319,017	311,121	7,896	保険基盤安定繰入金
	基金繰入金	18,367	0	皆増	財政調整基金繰入金
諸収入	雑入	1,060	1,138	△78	検診個人徴収金
歳入合計		3,549,500	3,300,500	249,000	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	項	2年度	元年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	56,310	59,756	△ 3,446	人件費等
	徴収費	4,571	4,569	2	会計年度任用職員報酬
	運営協議会費	259	264	△ 5	特別職非常勤職員報酬
保険給付費	療養諸費	2,129,622	1,970,121	159,501	医療費
	高額療養費	307,250	285,050	22,200	高額療養費
	移送費	50	100	△ 50	移送費
	出産育児諸費	10,080	10,080	0	出産育児一時金
	葬祭諸費	3,000	3,000	0	葬祭費
	精神・結核医療給付費	5,680	5,080	600	精神・結核給付金
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	711,874	671,177	40,697	事業費納付金
	後期高齢者支援金分等	189,961	189,892	69	事業費納付金
	介護納付金分	60,406	57,970	2,436	事業費納付金
共同事業拠出金	共同事業拠出金	3	3	0	退職者リスト作成負担金
保健事業費	特定健康診査等事業費	30,296	26,370	3,926	特定健康診査事業
	保健事業費	12,168	13,998	△ 1,830	各種健康診査事業
公債費	公債費	510	510	0	一時借入金利子
諸支出金	償還金利子及び還付加算金	2,460	2,560	△ 100	過年度保険料還付金
予備費	予備費	25,000	0	皆増	予備費
歳出合計		3,549,500	3,300,500	249,000	

第33号議案 令和2年度島本町後期高齢者医療特別会計予算

議案提出課 健康福祉部 保険課

議案の概要

歳入歳出総額	(2年度)	510,281千円
	(元年度)	478,422千円
	(比較)	31,859千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	2年度	元年度	増減額	主な説明
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	411,649	387,365	24,284	保険料
使用料及び手数料	手数料	30	30	0	督促手数料
繰入金	一般会計繰入金	98,552	90,977	7,575	保険基盤安定繰入金
諸収入	償還金及び還付加算金	50	50	0	還付加算金(広域連合負担分)
歳入合計		510,281	478,422	31,859	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	項	2年度	元年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	22,734	23,717	△ 983	人件費等
	徴収費	1,400	1,351	49	郵便料等
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	484,907	452,114	32,793	保険料等負担金 保険基盤安定負担金
諸支出金	償還金及び還付加算金	700	700	0	過年度保険料還付金 還付加算金
予備費	予備費	540	540	0	予備費
歳出合計		510,281	478,422	31,859	

第34号議案 令和2年度島本町介護保険事業特別会計予算

議案提出課 健康福祉部 保険課

議案の概要

歳入歳出総額	(2年度)	2,761,000 千円
	(元年度)	2,535,000 千円
	(比較)	226,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	2年度	元年度	増減額	主な説明
介護保険料	介護保険料	620,043	576,455	43,588	第1号被保険者保険料(現年度分・滞納繰越分)
使用料及び手数料	手数料	100	100	0	督促手数料
国庫支出金	国庫負担金	457,284	418,959	38,325	介護給付費負担金
	国庫補助金	82,669	75,376	7,293	調整交付金、地域支援事業交付金
支払基金交付金	支払基金交付金	699,210	645,233	53,977	介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金
府支出金	府負担金	359,000	331,698	27,302	介護給付費負担金
	府補助金	20,368	18,185	2,183	地域支援事業交付金
財産収入	財産運用収入	3	2	1	基金利子収入
繰入金	一般会計繰入金	429,586	390,510	39,076	介護給付費等繰入金
	基金繰入金	91,847	67,992	23,855	介護保険給付準備基金繰入金
諸収入	雑入	890	10,490	△ 9,600	第三者納付金、返納金 介護予防ケアマネジメント収入
歳入合計		2,761,000	2,535,000	226,000	

〔歳 出〕

(単位：千円)

款	項	2年度	元年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	56,524	55,874	650	人件費等
	介護認定審査会費	21,996	21,399	597	介護認定審査会費
保険給付費	保険給付費	2,511,646	2,309,716	201,930	介護（予防）サービス等諸費 高額介護（予防）サービス費 特定入所者介護（予防）サービス費
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	112,425	101,440	10,985	介護予防・生活支援サービス事業に関する費用
	一般介護予防事業費	1,028	1,194	△ 166	地域包括支援センターが行う一般介護予防事業に関する費用
	包括的支援事業費	50,114	37,433	12,681	地域包括支援センターの運営に関する費用
	任意事業費	4,677	5,051	△ 374	給付適正化、家族介護支援事業等に関する費用
諸支出金	償還金利子及び還付加算金	550	550	0	過年度保険料還付金、還付加算金
予備費	予備費	2,040	2,343	△ 303	予備費
歳出合計		2,761,000	2,535,000	226,000	

第35号議案 令和2年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

歳入歳出総額	(2年度)	3,800 千円
	(元年度)	4,650 千円
	(比較)	△ 850 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	目	2年度	元年度	増減額	前年度比
使用料及び手数料	使用料	110	130	△ 20	84.6
繰入金	一般会計繰入金	3,690	4,520	△ 830	81.6
歳入合計		3,800	4,650	△ 850	81.7

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款	目	2年度	元年度	増減額	前年度比
運営費	一般管理費	3,790	4,640	△ 850	81.7
予備費	予備費	10	10	0	-
歳出合計		3,800	4,650	△ 850	81.7

- 第36号議案 令和2年度島本町大字山崎財産区特別会計予算
 第37号議案 令和2年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算
 第38号議案 令和2年度島本町大字桜井財産区特別会計予算
 第39号議案 令和2年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算
 第40号議案 令和2年度島本町大字大沢財産区特別会計予算

議案提出課 総務部 総務・債権管理課

議案の概要

財産区会計予算額

(単位：千円)

会計名	区分	2年度	元年度	増減額
大字山崎財産区特別会計	歳入	1,402	1,552	△ 150
	歳出	300	350	△ 50
	歳入歳出差引残額	1,102	1,202	△ 100
大字広瀬財産区特別会計	歳入	1,593	1,593	0
	歳出	150	150	0
	歳入歳出差引残額	1,443	1,443	0
大字桜井財産区特別会計	歳入	116,520	120,509	△ 3,989
	歳出	4,450	4,450	0
	歳入歳出差引残額	112,070	116,059	△ 3,989
大字東大寺財産区特別会計	歳入	566	716	△ 150
	歳出	225	225	0
	歳入歳出差引残額	341	491	△ 150
大字大沢財産区特別会計	歳入	1,323	1,523	△ 200
	歳出	400	400	0
	歳入歳出差引残額	923	1,123	△ 200
合 計	歳入	121,404	125,893	△ 4,489
	歳出	5,525	5,575	△ 50
	歳入歳出差引残額	115,879	120,318	△ 4,439

第41号議案 令和2年度島本町水道事業会計予算

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】	収 入	支 出
(2年度)	628,300 千円	580,100 千円
(元年度)	616,500 千円	533,900 千円
(比 較)	11,800 千円	46,200 千円

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	2年度	元年度	増減額	前年度比
水道事業収益	628,300	616,500	11,800	101.9
営業収益	539,803	543,051	△ 3,248	99.4
営業外収益	88,497	73,449	15,048	120.5
水道事業費用	580,100	533,900	46,200	108.7
営業費用	552,971	506,464	46,507	109.2
営業外費用	17,129	17,436	△ 307	98.2
予備費	10,000	10,000	0	—
差引収支損益	48,200	82,600	△ 34,400	58.4

【資本的收入及び支出】	収 入	支 出
(2年度)	5,935 千円	340,200 千円
(元年度)	5,903 千円	445,300 千円
(比 較)	32 千円	△ 105,100 千円

資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	2年度	元年度	増減額	前年度比
資本的收入	5,935	5,903	32	100.5
加入金	4,300	4,300	0	100.0
出資金	1,635	1,603	32	102.0
資本の支出	340,200	445,300	△ 105,100	76.4
建設改良費	324,265	429,672	△ 105,407	75.5
企業債償還金	15,935	15,628	307	102.0
差引資金不足額	△ 334,265	△ 439,397	105,132	76.1

第42号議案 令和2年度島本町下水道事業会計予算

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的收入及び支出】	収 入	支 出
(2年度)	865,800 千円	844,800 千円
(元年度)	842,700 千円	833,600 千円
(比 較)	23,100 千円	11,200 千円

収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	2年度	元年度	増減額	前年度比
下水道事業収益	865,800	842,700	23,100	102.7
営業収益	603,171	573,106	30,065	105.2
営業外収益	262,629	269,594	△ 6,965	97.4
下水道事業費用	844,800	833,600	11,200	101.3
営業費用	736,233	708,195	28,038	104.0
営業外費用	107,067	122,991	△ 15,924	87.1
特別損失	0	914	△ 914	0.0
予備費	1,500	1,500	0	100.0
差引収支損益	21,000	9,100	11,900	230.8

【資本的収入及び支出】	収 入	支 出
(2年度)	891,898 千円	1,256,100 千円
(元年度)	871,513 千円	1,205,000 千円
(比 較)	20,385 千円	51,100 千円

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	2年度	元年度	増減額	前年度比
資本的収入	891,898	871,513	20,385	102.3
企業債	473,100	451,000	22,100	104.9
国庫補助金	257,460	233,500	23,960	110.3
受益者負担金	1,003	1,057	△ 54	94.9
出資金	160,335	185,956	△ 25,621	86.2
資本的支出	1,256,100	1,205,000	51,100	104.2
建設改良費	723,832	670,519	53,313	108.0
企業債償還金	532,268	534,481	△ 2,213	99.6
差引資金不足額	△ 364,202	△ 333,487	△ 30,715	109.2

※企業債の内訳	公共下水道事業債	307,500 千円
	流域下水道事業債	25,600 千円
	資本費平準化債	140,000 千円
合 計		473,100 千円

【債務負担行為の設定】

○島本町水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償

期 間：借入実行日から償還完了日まで

限度額：島本町水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件30万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、融資の元金、利息及び延滞利息に対する損失補償